

成長応援日本株ファンド

愛称：匠のワザ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年5月30日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	成長応援日本株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドに投資を行います。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	成長応援日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（4月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第 20 期

（決算日 2026年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「成長応援日本株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Small Growth インデックス (配当込み)		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第16期) 2024年 4月25日	8,378	0	8.5	386.93	10.5	96.4	4,360
(第17期) 2024年10月25日	7,947	0	△ 5.1	392.57	1.5	96.8	3,646
(第18期) 2025年 4月25日	7,980	0	0.4	400.70	2.1	96.6	3,112
(第19期) 2025年10月27日	9,353	0	17.2	471.54	17.7	96.5	2,837
(第20期) 2026年 4月27日	10,061	0	7.6	500.82	6.2	93.2	2,236

- (注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注3) Russell/Nomura Small Growthインデックス(配当込み)の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)およびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ※投資家の皆さまに当ファンドの運用状況をより分かりやすくご理解いただくため、新たに参考指数を設定いたしました。

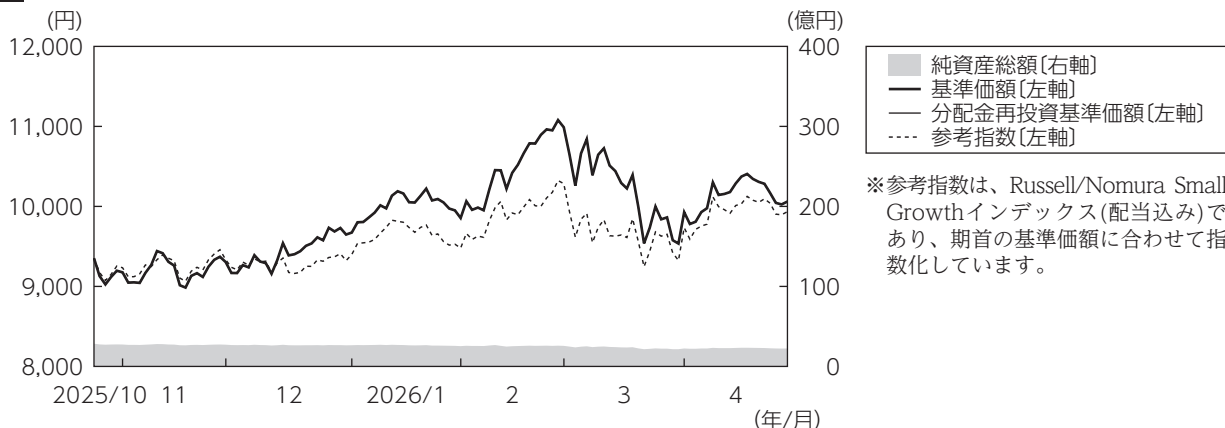
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Growth インデックス (配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2025年10月27日	9,353	—	471.54	—	96.5
10月末	9,196	△ 1.7	466.58	△ 1.1	97.0
11月末	9,370	0.2	476.87	1.1	96.6
12月末	9,648	3.2	470.00	△ 0.3	96.3
2026年 1月末	9,950	6.4	480.32	1.9	96.3
2月末	11,079	18.5	520.48	10.4	96.3
3月末	9,535	1.9	470.01	△ 0.3	96.4
(期末)2026年 4月27日	10,061	7.6	500.82	6.2	93.2

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首(2025年10月27日)： 9,353円

第20期末(2026年 4月27日)： 10,061円(既払分配金0円)

騰落率：7.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ AIメカテック、富士紡ホールディングス、BuySell Technologies、ローツェ、メックなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・ フィックスターズ、ネットプロテクションズホールディングス、エムアップホールディングス、インソース、スマレジなどの株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は上昇しました。

期首から2026年2月にかけて半導体関連企業の好調な業績が続く中、新首相の下で積極的な財政政策が行われるとの見方が広がったことから大きく上昇しました。期末近くには米国・イスラエルによる対イラン軍事攻撃により、中東情勢の緊迫化や原油高長期化への懸念が急速に広がったことから下落し、当期の上昇幅を縮小しました。参考指数であるRussell/Nomura Small Growthインデックス（配当込み）に関しては長期金利が上昇基調で推移する中、割高感が意識されやすくなり、期を通じての上昇率は東証株価指数（TOPIX）に比べて小さくなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

成長応援日本株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、UBPインベストメンツ株式会社の助言を受けております。

※エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、UBPインベストメンツ株式会社との合併に伴い、商号をUBPインベストメンツ株式会社へ変更いたしました。なお、本件に伴う運用プロセス、運用体制、運用管理費用(信託報酬率)等の変更はございません。

新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期はネットプロテクションズホールディングス、京三製作所、物語コーポレーション、ラウンドワンなどを新規買い付けした一方、フォーラムエンジニアリング、ラクスル、Sansanなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	26.3
2	サービス業	15.9
3	その他製品	8.7
4	化学	8.6
5	不動産業	6.3

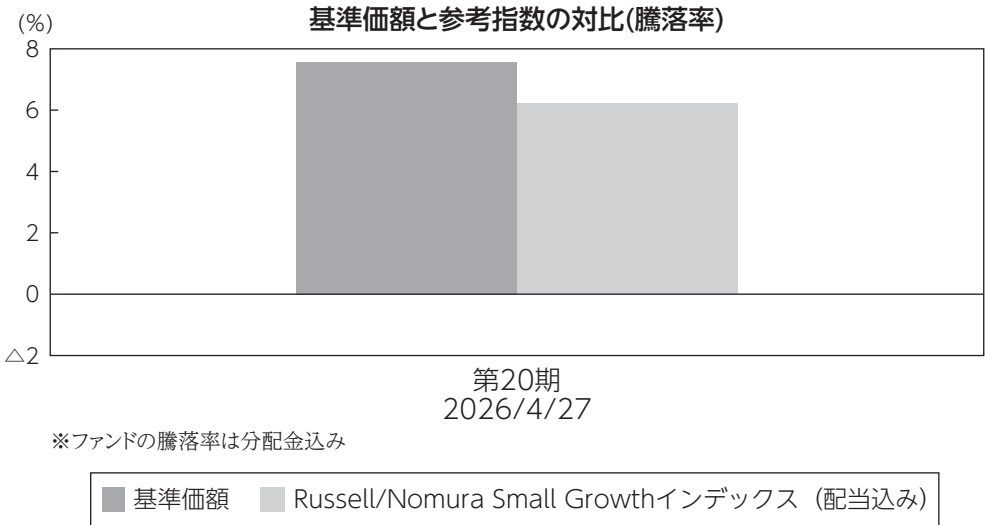
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	13.0
2	電気機器	11.0
3	サービス業	10.0
4	卸売業	9.3
5	機械	7.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+7.6%となりました。参考指数の騰落率は+6.2%となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 (2025年10月28日～2026年4月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	419

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

成長応援日本株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、UBPインベストメンツ株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境は近年、大きく変動しています。このように変動の大きい環境下では、企業の利益成長を見極める力が一段と重要になってきます。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って引き続き企業調査を積極的に行い、成長企業を見出してみたいです。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年10月28日～2026年4月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	91円	0.932%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,796円です。
(投信会社)	(50)	(0.510)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.134	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.134)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	104	1.068	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

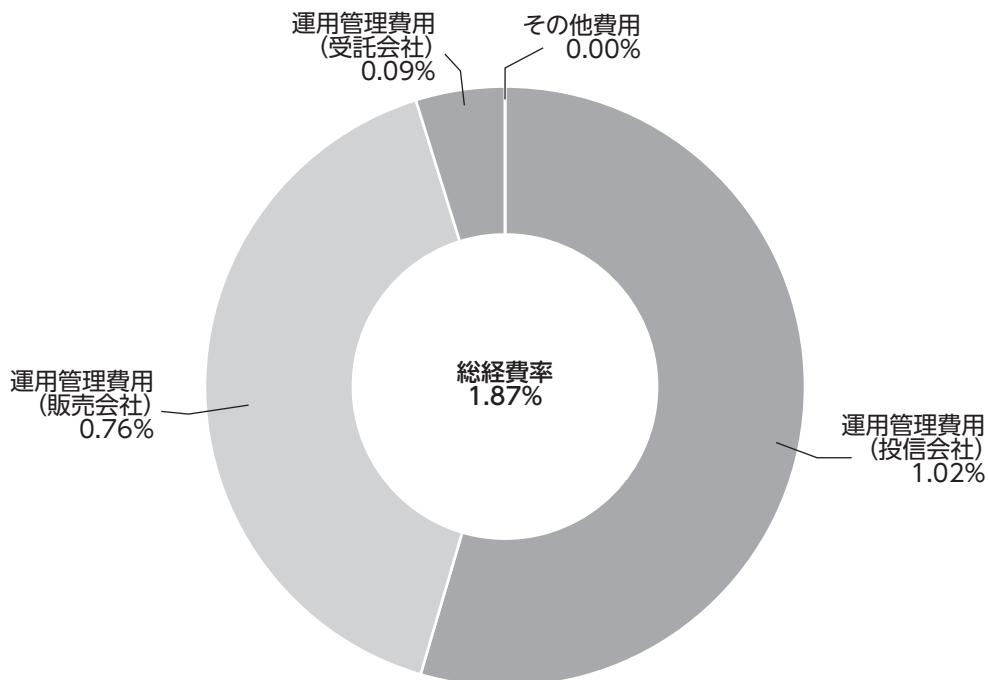
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年10月28日～2026年4月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 －	千円 －	千口 123,757	千円 917,980

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,205,353千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	31,827,188千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年10月28日～2026年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 407,797	千口 284,039	千円 2,140,069

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 新成長株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(4,101,502千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2, 140, 069	94. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	124, 724	5. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 264, 793	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2, 264, 793, 955
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124, 721, 841
新成長株マザーファンド(評価額)	2, 140, 069, 710
未 収 利 息	2, 404
(B) 負 債	28, 428, 696
未 払 解 約 金	4, 637, 606
未 払 信 託 報 酬	23, 735, 302
そ の 他 未 払 費 用	55, 788
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2, 236, 365, 259
元 本	2, 222, 813, 504
次 期 繰 越 損 益 金	13, 551, 755
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 222, 813, 504口
1万口当たり基準価額(C／D)	10, 061円

◎損益の状況

自 2025年10月28日
至 2026年 4月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	82, 602
受 取 利 息	82, 602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	177, 903, 667
売 買 益	232, 239, 118
売 買 損	△ 54, 335, 451
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23, 791, 090
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	154, 195, 179
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 63, 057, 164
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 77, 586, 260
(配 当 等 相 当 額)	(2, 136, 741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79, 723, 001)
(G) 計 (D＋E＋F)	13, 551, 755
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	13, 551, 755
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 77, 586, 260
(配 当 等 相 当 額)	(2, 222, 730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79, 808, 990)
分 配 準 備 積 立 金	91, 138, 015

(注1) 当ファンドの期首元本額は3, 033, 907, 843円、期中追加設定元本額は60, 252, 554円、期中一部解約元本額は871, 346, 893円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1. 0061円です。

(注3) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12, 956, 884円)、費用控除後の有価証券等損益額(48, 301, 610円)、信託約款に規定する収益調整金(2, 222, 730円)および分配準備積立金(29, 879, 521円)より分配対象収益は93, 360, 745円(10, 000口当たり419円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社へ変更したことに伴い、約款に所要の整備を行いました。なお、運用プロセス、運用体制、運用管理費用（信託報酬率）等に変更はありません。（2026年1月24日）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）

新成長株マザーファンド

運用報告書

第22期

(決算日 2026年4月27日)

「新成長株マザーファンド」は、2026年4月27日に第22期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。） を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Growth インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 総 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
(第18期) 2022年4月25日	57,487	△15.0	330.64	△11.5	97.4	41,851
(第19期) 2023年4月25日	57,830	0.6	358.60	8.5	97.1	45,899
(第20期) 2024年4月25日	60,491	4.6	386.93	7.9	96.9	43,812
(第21期) 2025年4月25日	58,650	△ 3.0	400.70	3.6	97.1	35,073
(第22期) 2026年4月27日	75,344	28.5	500.82	25.0	97.3	30,902

(注1) 当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注2) Russell/Nomura Small Growthインデックス(配当込み)の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)およびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※投資家の皆さまに当ファンドの運用状況をより分かりやすくご理解いただくため、新たに参考指数を設定いたしました。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Growth インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首)2025年 4月25日	58,650	—	400.70	—	97.1
4月末	59,358	1.2	406.22	1.4	97.0
5月末	63,815	8.8	426.97	6.6	96.6
6月末	65,418	11.5	445.10	11.1	97.2
7月末	67,467	15.0	455.98	13.8	96.9
8月末	69,101	17.8	465.82	16.3	97.0
9月末	69,894	19.2	466.08	16.3	97.1
10月末	68,223	16.3	466.58	16.4	97.2
11月末	69,619	18.7	476.87	19.0	96.9
12月末	71,789	22.4	470.00	17.3	96.6
2026年 1月末	74,145	26.4	480.32	19.9	96.8
2月末	82,679	41.0	520.48	29.9	96.5
3月末	71,315	21.6	470.01	17.3	97.0
(期末)2026年 4月27日	75,344	28.5	500.82	25.0	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年4月26日～2026年4月27日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は、Russell/Nomura SmallGrowthインデックス(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首58,650円で始まり期末75,344円で終わりました。騰落率は+28.5%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・AIメカテック、第一工業製薬、メック、富士紡ホールディングス、ローツェなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・スマレジ、インソース、フィックスターズ、ペプチドリーム、ネットプロテクションズホールディングスなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、UBPインベストメンツ株式会社の助言を受けております。

当期はBuy Sell Technologies、モリト、京三製作所などを新規買い付けした一方、MTG、ビジョン、ラクスルなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	28.0
2	サービス業	18.1
3	その他製品	12.6
4	小売業	7.2
5	化学	6.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	情報・通信業	13.0
2	電気機器	11.0
3	サービス業	10.0
4	卸売業	9.3
5	機械	7.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、UBPインベストメンツ株式会社の助言を受けます。

米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境は近年、大きく変動しています。このように変動の大きい環境下では、企業の利益成長を見極める力が一段と重要になってきます。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って引き続き企業調査を積極的に行い、成長企業を見出してまいります。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2025年4月26日～2026年4月27日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		156円	0.225%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は69,401円です。
(株式)		(156)	(0.225)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		156	0.225	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 13,355 (2,363)	千円 19,192,093 ()	千株 15,136	千円 31,519,926

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,712,019千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,547,147千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年4月26日～2026年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食 料 品 (3.2%)			
や ま み	193	232	970,920
STIフードホールディングス	180	—	—
織 維 製 品 (2.8%)			
富士紡ホールディングス	170	219	839,865
化 学 (7.0%)			
トリケミカル研究所	219	244	834,480
第一工業製薬	188	78	631,020
新日本製薬	120	—	—
メ ッ ク	363	71	641,840
医 薬 品 (3.4%)			
ダ イ ト	—	542	685,630
ペプチドリーム	146	288	341,280
ガラス・土石製品 (3.3%)			
東 洋 炭 素	52	160	980,800
金 属 製 品 (2.7%)			
ト ー カ ロ	540	265	813,550
機 械 (8.1%)			
A I メ カ テ ッ ク	120	85	563,550
野村マイクロ・サイエンス	—	97.1	362,668
井 関 農 機	—	30	48,870
ロ ー ツ エ	445	190	759,240
放電精密加工研究所	—	240	707,760
電 気 機 器 (11.3%)			
ミマキエンジニアリング	250	560	842,800
京 三 製 作 所	—	1,355	947,145
オペテックスグループ	673	345	1,004,295
日本アビオニクス	—	94	595,960
精 密 機 器 (一%)			
マ ニ ー	140	—	—
そ の 他 製 品 (7.5%)			
M T G	475	—	—
トランザクション	515	1,008	1,156,176
前 田 工 織	665	610	1,101,050
フ ル ヤ 金 属	160	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (13.3%)			
アイスタイル	1,450	2,330	1,095,100
エムアップホールディングス	705	1,210	867,570
セ ル シ ス	160	149	205,024
フィックスターズ	690	600	777,000
GMOペイメントゲートウェイ	24	—	—
U L S グ ル ー プ	44.6	—	—
e B A S E	1,078.9	—	—
ア イ ル	309	25	59,725
PKSHA Technology	—	31.9	105,589
勤 次 郎	—	73.3	51,310
ブ レ イ ド	—	95.8	50,965
ラ ク ス ル	940	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ス マ レ ジ	365	145	326,250
S a n s a n	185	—	—
サイバーセキュリティクラウド	380	118.6	189,878
ウェザーニューズ	80	60	121,200
ビジネスエンジニアリング	—	50	60,050
A N Y C O L O R	—	12	33,972
u n e r r y	—	29.4	67,149
ビ ジ ョ ン	930	—	—
エ ム テ ィ ー ア イ	146	—	—
卸 売 業 (9.6%)			
クリヤマホールディングス	—	360.4	675,750
BuySell Technologies	—	353	1,119,010
モ リ ト	—	560	1,084,720
小 売 業 (6.7%)			
セ リ ア	286	—	—
M o n o t a R O	345	—	—
物語コーポレーション	—	172	721,540
エターナルホスピタリティグループ	133	—	—
サンマルクホールディングス	150	315	838,530
ベガコーポレーション	—	272	450,704
そ の 他 金 融 業 (3.9%)			
プレミアグループ	573	419	756,714
ネットプロテクションズホールディングス	—	960	410,880
不 動 産 業 (7.0%)			
日本駐車場開発	—	1,420	352,160
SREホールディングス	100	—	—
ケイアイスター不動産	60	—	—
ア ズ ー ム	148	255	1,051,875
エ リ ア リ ン ク	—	640	699,520
サ ー ビ ス 業 (10.2%)			
日本空調サービス	—	465	703,080
ラ ウ ン ド ワ ン	—	815	720,460
K e e P e r 技 研	253	—	—
ジャパンマテリアル	755	125	234,000
シグマクス・ホールディングス	430	520	338,520
ソ ラ ス ト	493.6	—	—
イ ン ソ ー ス	1,290	800	541,600
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	418	260	405,210
フォーラムエンジニアリング	900	—	—
TWOSTONE&S o n s	405.1	—	—
リ ベ ロ	—	69	138,000
合 計	株 数 ・ 金 額	19,841	20,423
銘 柄 数 < 比 率 >		50	52
			<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	30,081,956	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	901,195	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	30,983,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年4月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	30,983,151,756
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	593,806,948
株 式(評価額)	30,081,956,300
未 収 入 金	126,291,076
未 収 配 当 金	181,086,000
未 収 利 息	11,432
(B) 負 債	80,835,707
未 払 金	48,855,707
未 払 解 約 金	31,980,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	30,902,316,049
元 本	4,101,502,546
次 期 繰 越 損 益 金	26,800,813,503
(D) 受 益 権 総 口 数	4,101,502,546口
1万口当たり基準価額(C／D)	75,344円

◎損益の状況

自 2025年4月26日
至 2026年4月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	567,239,242
受 取 配 当 金	561,850,190
受 取 利 息	5,387,318
そ の 他 収 益 金	1,734
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,358,355,865
売 買 損 益	12,532,582,471
売 買 損	△ 4,174,226,606
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	8,925,589,167
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,093,500,896
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	77,698,211
(G) 解 約 差 損 益 金	△11,295,974,771
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	26,800,813,503
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,800,813,503

(注1) 当親ファンドの期首元本額は5,980,125,986円、期中追加設定元本額は13,771,789円、期中一部解約元本額は1,892,395,229円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド3,817,462,714円、成長応援日本株ファンド284,039,832円です。

(注3) 1口当たり純資産額は7.5344円です。

(注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社へ変更したことに伴い、約款に所要の整備を行いました。なお、運用プロセス、運用体制、運用管理費用（信託報酬率）等に変更はありません。（2026年1月24日）
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2026年4月1日）